

住友ベークライト株式会社 IR 事業説明会

主な質疑応答議事録

日時：2026年9月8日（火）14時00分～16時00分

説明者：代表取締役会長 藤原 一彦, 代表取締役社長執行役員 鍛冶屋 伸一,
各部門統轄役員

【当社の動向について】

Q：OneSumibe 活動のような事業横断の顧客提案について知りたい

- 各事業部が従来から持つ顧客ネットワークを活用し、事業部横断で製品を提案している。本活動は約 10 年にわたって継続しており、今後は戦略セグメント単位でさらに部門・顧客とのネットワークを強化し、新たな事業機会の獲得を目指す。

Q：グローバルマーケティング本部の体制について

- 同チームは、半導体関連材料事業の製品を自動車用途へ展開するために設立されたマーケティング組織が前身となっており、現在では全事業部から経験を積んだ営業・技術メンバーが参加している。加えて、米国・欧州などの現地人材も加わり、地域・事業横断で活動している。事業部門に捉われず、自由度の高いマーケティング活動を行っている。
- ロボット分野へのアプローチにおいても、同チームが持つグローバルネットワークを活用し、全社の製品を提案している。

Q：キャッシュ増加時の株主還元の方針について

- これまでの株主還元方針を維持していくことを基本としている。
- 今期配当は未決定だが、前期配当から上乘せを検討している。
- 自社株買いも選択肢だが、次期中期計画の成長投資を含めて社内で議論中である。
特に ICT（情報通信技術）分野では、投資額に加えてスピードも重要であるため、タイミングを見極めながら、必要な部分にはしっかりと資金を投じていく。

Q：M&A で重点的に検討する領域について

- 最重点は ICT 領域。加えてヘルスケア領域（低侵襲治療用医療機器、バイオ関連）にも注目している。それ以外でも、収益性や競争力の向上につながる案件は検討していく。

【半導体関連材料】

Q：パワー半導体用封止材の規模・成長性・用途/地域別動向について

- 封止材全体に占めるパワーデバイス向けの規模は、10～20%程度。倍増に近い成長が期待できる。

- 用途別では、AI データセンター向けの成長率が高く、1 GW のデータセンターに使われるパワー半導体は 5000 万個と試算され、今後も需要の拡大が見込める。
- 地域別では中国の伸びが大きく、東南アジアも次いで増加している。
- 高出力・高電圧化に伴い、高耐熱・高性能品の需要が高まり、要求グレードが高い製品の販売が増えることにより利益率の向上が期待できる。

Q：データセンター向け等の高熱伝導封止材で採用を獲得できている背景について

- 高度な配合設計と AI/車載向けなどの顧客用途に応じた幅広い製品ラインナップとカスタマイズが強み。
- 現在は採用競争でほぼ全勝に近い成果が出ている。

Q：衛星通信向け顆粒材はいつ本格化し、規模はどの程度か

- 宇宙産業には衛星本体、地上局、受信アンテナ、通信インフラなど複数の用途があるが、今回説明したのは主に、低軌道衛星通信に関連する受信アンテナ向けの材料。本モジュールでは PLP が採用されており、反り耐性に優れた顆粒材の採用が進んでいる。
- 少量での出荷はすでに始まっており、2026 年度下期に本格量産が立ち上がる見込み。2026 年度の顆粒材の売上規模は、2025 年度比で倍増する見通し。2027 年度以降も高い伸びを見込む。

Q：顆粒材の需要増に対する生産能力の拡張方針

- 顆粒材の数量増の要因は、衛星通信向け・AI 関連のメモリー用途向けの需要拡大が背景。
- 生産能力については、中国での生産能力増強はすでに完了しており、加えて九州のラインも活用することで、世界各地の需要に対応していく。また、京セラもメモリー向けを中心とした顆粒材を販売しているため、統合後の供給能力強化を見込む。
- 東南アジアでは衛星通信向け需要の拡大が見込まれるため、生産体制の拡充も視野に検討を早急に進めていく。
- 2～3 年後の顆粒材の生産能力は少なくとも倍にする必要があると考えている。

Q：今後の設備投資について

- 中国の新工場を追加ラインを導入し、2028 年末の稼働を予定している。また、敷地内の未使用部分を活用した投資も検討している。
- MUF・顆粒は東南アジアでも需要が伸びており対応に向けた検討を進めている。

Q：半導体関連材料において、2030 年に向けて今後の成長を最も牽引する分野は？

- 当面の最大の成長ドライバーは、AI データセンターとフィジカル AI。
- 衛星通信やロボットは重要な新規領域だが、立ち上がりは段階的と見ている。

- 封止材全体の中で AI 関連の数量は 2 桁%、衛星・ロボットは 1 桁%台であるが、高付加価値品であるため、売上への影響はさらに大きくなる可能性がある。

【高機能プラスチック】

Q：航空機事業の長期的な見通し・売上規模について

- 航空機市場の機構部品やエンジンを含めた CAGR は約 5 %程度であるが、インテリアや内装を含めた場合はその 2 倍になると推定されている。
- 新造機需要に加え、航空機の寿命延長を目的とした内装部品の交換などの MRO (Maintenance, Repair and Operations) 需要の拡大を見込んでいる。
- 航空機メーカーの生産能力が制約要因となる可能性はあるものの、2030 年頃には売上高 250～300 億円程度、現状比で約 1.5 倍の規模に成長すると考えている。

以上